

アルファベット A(GOOG)

【セクター】 インターネット

【市場】 NASDAQ

【企業概要】

インターネット検索でグローバルシェアが6割を超えるほか、YouTube、グーグルマップ、アンドロイド、Gmailなど利用者が世界で10億人を超えるサービスを複数擁することが魅力の会社です。売上の85.0%がネット広告、14.5%がコンテンツ配信、クラウドサービス、「グーグルホーム」などのハードウェア等、0.4%が自動運転車開発の「Waymo」、サーモスタットの「Nest」などの「その他の賭け（Other bets）」部門です（18年12月期）。

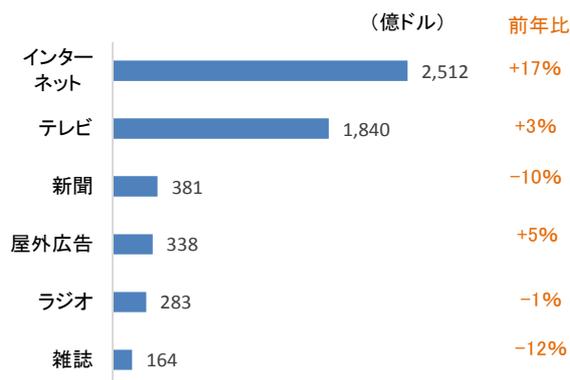
【業績】（単位：売上、純利益は百万ドル、EPS、DPS、BPSはドル、ROE、自己資本比率は%）

決算期	売上高	純利益	EPS	DPS	BPS	ROE	自己資本比率
17年12月期	110,855	15,523	21.81	0.00	219.5	10.6	77.3
18年12月期	136,819	30,000	42.72	0.00	255.4	18.2	76.3
19年12月期予想	132,224	39,027	54.72	0.00	297.9	17.9	-

※EPS：1株当たり利益、DPS：1株当たり配当、BPS：1株当たり純資産、ROE：株主資本利益率（出所）BloombergデータよりSBI証券が作成

【主要指標】

図表1 世界の広告市場（18年）



(出所) BloombergデータよりSBI証券が作成

図表2 ネット人口上位国でのGoogle検索シェア（17年11月）

国	パソコンの検索シェア (%)	インターネット人口 (百万人)
中国	-	721
インド	94.6	462
米国	78.7	287
ブラジル	95.4	139
日本	92.4	115
ロシア	42.1	102
ナイジェリア	91.9	86
ドイツ	86.5	71
イギリス	82.8	60
メキシコ	91.8	58

(出所) アウンコンサルティング資料よりSBI証券が作成

【会社の見方】

世界のネット広告市場は18年に17%伸び、19年も高い伸びとなる見通しで、世界シェアが約4割に達する同社売上も市場に沿った拡大が期待されます。一方、ネット検索とスマホOS（基本ソフト）での高シェアが災いして、欧州では17年6月に24億ユーロ、18年7月に43億ユーロ、19年3月にも15億ユーロの制裁金支払を命じられています。また、米国でも独占禁止法違反に関する調査が始まっており、この点は同社のリスクになります。高いシェア自体は独占禁止法違反ではないものの、独占力を行使していないか厳しくチェックされます。

【見通し・注目点】

18年12月期に前年比23%増に加速した売上成長率は、前年のハードルが高いことや為替による目減りの影響もあって19年12月期は減速見込みです。ただ、4-6月期の売上成長は市場予想を上回り、過度な懸念は後退しています。大勢としてはグーグルの広告収入の成長は成熟化しつつあると考えられるため、今後のポジティブサプライズの源泉として、自動運転の「Waymo」、クラウドサービス、グーグルマップの収益化などの開示進展に期待されます。

(SBI証券 投資情報部 榮 聡)

(更新日 19/8/14)

本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。